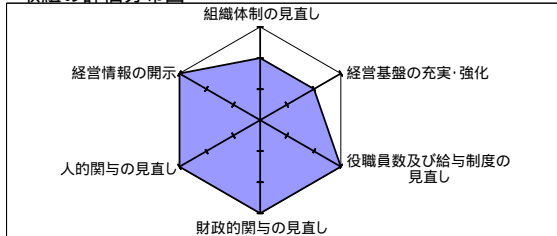


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	ある程度達成している。
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役員数及び給与制度の見直し	十分達成している
財政的関与の見直し	十分達成している
人的関与の見直し	十分達成している
経営情報の開示	十分達成している

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

【評価: ある程度達成している。】

事務局職員1名の削減を実施し、必要最低限の体制で業務を実施している。

【20年度2次評価に対する対応】

21年度末を目途として検討を進めてきた(財)愛媛県栽培漁業基金との統合については、諸般の事情により検討が遅れていたが、法人側から、新公益法人への移行も見据え、23年度中には統合したいとの意向が示されたことから、今後、その方向に向け具体的な検討作業を進めていく。

(2) 経営基盤の充実・強化

【評価: ある程度達成している。】

管理費の削減等により、19年度に引き続き20年度も黒字を達成したが、今後も事務の執行体制を見直し、事務経費のより一層の縮減に取り組む。

【20年度2次評価に対する対応】

20年度は管理費等の削減に努め、黒字を維持した。
基本財産の運用については、満期を迎えた定期預金について、より利回りの高い国債での運用を図っており、今後も安全確実に効率的な運用に取り組む。
管理費については、20年度実績から事業費を下回ったが、今後とも可能な限りのコスト削減に取り組む。
事業内容等については、成果の検証やより効率的で効果的な実施を図る。
外債で運用している一部基本財産の評価損については、適切な財務処理を行う。

(3) 役員数及び給与制度の見直し

【評価: 十分達成している】

役員はいずれも無報酬、また職員給与については実費分を含めた最低限の支出であり、今後も継続していくこととする。

【20年度2次評価に対する対応】

今後は、栽培漁業基金との統合に向けた検討を行う中で、業務量等に応じた適切な職員数及び給与を検討していく。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

【評価: 十分達成している】

現在県からは、委託料や補助金の受け入れはない。

(2) 人的関与の見直し

【評価: 十分達成している】

現在県からの派遣役員・職員はいない。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

【評価: 十分達成している】

従来より県のホームページ上で財務諸表を公開するとともに、18年度からは情報公開に関する要綱を定め、情報公開制度を導入した。

4 総合的評価

事務経費については、人件費等の削減に努め、20年度も19年度に引き続き黒字を維持するとともに、管理費が事業費を下回るなど、一定の努力成果が見られる。
今後とも基本財産のより効率的な運用を図るほか、一層の経費削減に引き続き取り組む等さらなる経営基盤の強化を図り、見直しの方向性である(財)愛媛県栽培漁業基金との統合に向けた検討を進める。